施策マネジメントシート
（令和７年度目標達成度評価）

シート１　施策4：地域福祉の推進

施策体系

基本方針	2	福祉の健幸	施策名	4	地域福祉の推進

施策統括部	健康福祉部	関係課	総務課
施策主管課	福祉課		

１　施策の評価指標

	成果指標	単位
A	包括的支援相談新規件数	件
B	被保護世帯のうち就労により保護廃止となった件数	件
C	民生委員・児童委員の充足率	%
D		

２　指標等の推移

成果指標		R4年度実績値	数値区分	６年度	７年度	８年度	９年度	評価	背景として考えられること
A	件	10	目標値	12	13	14	15	×	関係機関等に対して周知啓発やアウトリーチを行い、既存制度の狭間にある複合的な課題を含んだケースを包括的支援相談新規件数として取り上げている。事業開始から一定数の相談を受け、継続・終結してきた結果、新たな複合的な課題を抱えるケースは減少してきているため、目標には達しませんでした。
			実績値	9	7				
B	件	3	目標値	4	4	5	5	○	就労支援員の就労に向けた働きかけや、ケースワーカーの支援等による本人の就労意欲の向上により、新たな就労や、就労の継続による収入増につながり、保護廃止となりました。
			実績値	5	4				
C	%	95.0	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	×	地区により選出がむずかしく継続的に欠員となっている地区が4地区あり、令和８年3月末時点で定員99人に対し9名の欠員です。
			実績値	92.0	90.9				
D			目標値						
			実績値						

※【評価】　○；目標達成　△；目標をほぼ達成（－5%）　×；目標を未達成

事務事業数・コスト				６年度	７年度	８年度	９年度
事務事業数			本数	13	12		
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	391,747	401,506		
		都道府県支出金	千円	12,436	14,625		
		地方債	千円	0	0		
		繰入金	千円	0	0		
		その他	千円	1,972	2,127		
		一般財源	千円	1,134,472	497,833		
	事業費計		千円	1,540,627	916,091		

３　施策の現状・住民意見等

①施策の現状（第Ⅰ期基本計画策定当初）と今後の状況変化

●生活保護世帯数は毎年微増傾向であるが、なかでも高齢者世帯の比率が増加している。
●生活保護に至る前の、自立支援策強化を図る相談支援先である「安心サポートこうし」への新規相談件数は、各年度増減のばらつきはあるが、社会情勢の変化に伴い、相談内容が多様化・複雑化しており、１件あたりに対応を要する時間は増加傾向にある。

②この施策に対して住民（対象者、納税者、関係者）、議会からどんな意見や要望が寄せられているか？

（令和７年度（令和6年度振り返り）の施策評価における議会意見）
●民生・児童委員の確保を行政協力員だけに頼らず、推薦の方法を検討すること。
●避難行動要支援者名簿の毎年１回の見直しを充実させること。

（令和７年度（令和６年度振り返り）の施策評価における総合政策審議会意見）
●担い手不足を解消するため、仕事と両立できる地域活動を提供するなどの工夫を行うこと。
●各種相談先についての周知方法を工夫すること。

４　施策の評価

①施策の振り返り（経営方針の達成度等）

令和７年度経営方針からの振り返りは以下のとおりです。
①【生活困窮世帯等の様々な悩みを抱える世帯の相談や支援に対して、安心サポート合志や関係課・関係機関と連携のもと、専門職による「相談支援」、「参加支援」、「地域づくりに向けた支援」を一体的に実施する重層的支援体制の整備に努めます。】については、相談・支援について、安心サポート合志による相談支援から、家計相談や学習支援、就労支援など個々のニーズに応じた幅広い支援へと繋いでいるほか、複合的な課題を抱えているケースに対しては包括的に支援にする相談支援包括化推進員による庁内関係課や他関係機関と連携して課題解決に向けた取り組みを行い、相談や支援にも対応しました。

②【「地域福祉計画」及び「地域福祉活動計画」に基づき、社会福祉協議会をはじめ民生・児童委員や関係機関、ボランティア団体等と連携してサロンや交流活動等の地域福祉活動を推進し、地域住民のニーズを多様な方法で把握しながら支え合いや助け合いに根差した地域の取り組みと福祉力の向上に努めます。】については、社会福祉協議会との連携による住民ニーズに沿った、住民相互の支え合い活動である、ぽっかぽかサポートでのサービスや、民生・児童委員による対象者への見守り活動の際に相談活動等を併せて行いました。

③【民生・児童委員の令和７年度一斉改選に向けて、なり手不足の本質的な課題を見極め、やりがい等の魅力発信や業務負担の軽減など活動しやすい環境を整備し、区・自治会と連携して人材確保に努めます。】については、広報誌を通じて活動の紹介や、市内店舗においてデジタルサイネージ広告、また民生・児童委員協議会による街頭活動を通じて「民生・児童委員の活動及びそのやりがい」について、ＰＲを行いました。また、欠員が生じている地域については、地域全体に理解を広げていく活動を引き続き行い、委員の確保に努めました。

②施策の課題

●地域活動の連携意識が希薄化していく中で、ボランティア組織の育成や支え合う地域活動の意識醸成など、誰もが地域福祉の担い手となれるような方策が、地域福祉計画のうえで必要です。
●誰もが尊厳をもって自立した生活を営むことができるように支援する体制や地域の事業所や団体等と連携して支え合う仕組みづくりの構築が必要です。
●民生委員・児童委員の人材確保と負担軽減のため、ＰＲ活動などを通じて自治会や地域団体等の理解と協力を得ることが必要です。
●生活保護扶助事業において、多種多様な問題を抱えたケースに対応するため、各種研修を通じたＣＷの資質向上や事務事業の効率化が必要です。
●生活困窮者自立支援事業の相談窓口である「安心サポートこうし」は、社会福祉協議会が受託者として対応しているが、課題解決が困難なケースによる職員へのメンタル面での負担軽減のため、市と社協が共同でサポートを継続していく必要があります。

５　施策の令和７年度結果に対する審査結果

①政策推進本部での指摘事項（令和８年7月13日まとめ）

●複雑複合化した課題等がある人とその世帯を、関係機関や地域住民等の連携により包括的に支援し、またアウトリーチ等を通じた支援を継続して、庁内関係課との役割分担と連携体制をさらに強化し、複合的課題を抱える世帯への早期発見・早期対応が可能な重層的支援体制を充実させること。
●自立相談支援事業において、生活困窮者の状況に応じた、各種支援を行ない、生活保護が必要な場合は、ワンストップで適正かつ確実な保護申請につながるよう取り組むこと。
●民生委員・児童委員の人材確保と負担軽減に向けて、民生委員児童委員協議会や区長協議会と連携し、委員が活動しやすい環境の整備・負担軽減策を講じるなど、なり手不足解消に向けた取り組みを行うこと。

②総合政策審議会での指摘事項（令和8年8月31日のまとめ）

●民生委員の業務内容が多岐にわたり、担い手確保が困難な状況にあることから、業務の整理・分類により民生委員の負担を軽減するとともに、体験活動や研修の充実を通じて、新たな担い手の裾野を広げること。
●地域活動の希薄化が進む中、活動の継続性を確保するため、地域で活動する人材の確保・育成を図り、市民が無理なく参加・継続できる地域活動の仕組みづくりに取り組むこと。

③議会の行政評価における指摘事項（令和8年9月1日）

●地域福祉活動の担い手不足が顕著であり、若年層・現役世代の参加促進や民生児童委員の確保が必要である。
●令和8年熊本地震を踏まえ、災害時避難行動要支援者への避難誘導が適切に行えたか検証すること。
●支援が必要でも声を上げられない潜在的困窮層へ、アウトリーチが届いているか検証し支援体制を強化すること。

６　次年度に向けた取り組み方針

○政策推進本部　令和９年度合志市経営方針（令和8年10月15日）

①地域福祉における住民参画を促進するためワークショップを開催し、住民とともに今後の地域福祉のあり方を検討するとともに、担い手育成につなげます。併せて関係団体等調査により団体の課題・困りごとを把握し、事業所・団体等と連携した支え合う仕組みづくりを進め、把握した実施項目・目標・課題を地域福祉計画に反映して施策改善を図ります。
②民生委員・児童委員制度の持続性確保のため、「委員が担うべき業務」を精査し業務軽減策を検討するとともに、 民生委員・児童委員協議会と連携して地域の実情に応じた候補者発掘手法を研究し、人材確保に努めます。
③生活に不安がある市民が安心して相談し、必要な支援を迅速かつ確実に受けられるように、引き続き担当者の資質向上や関係部局との緊密な連携体制の構築に努めます。併せて、国が進める情報基盤の整備にあわせて、生活保護情報を一元管理できる環境を整備し、事務の効率化と正確性の向上を図ります。